

第1章 令和5年度府民経済計算の概要

1 概況

(1) 日本経済

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつありました。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えていました。(図1、表1)

図1 経済成長率(実質)の推移

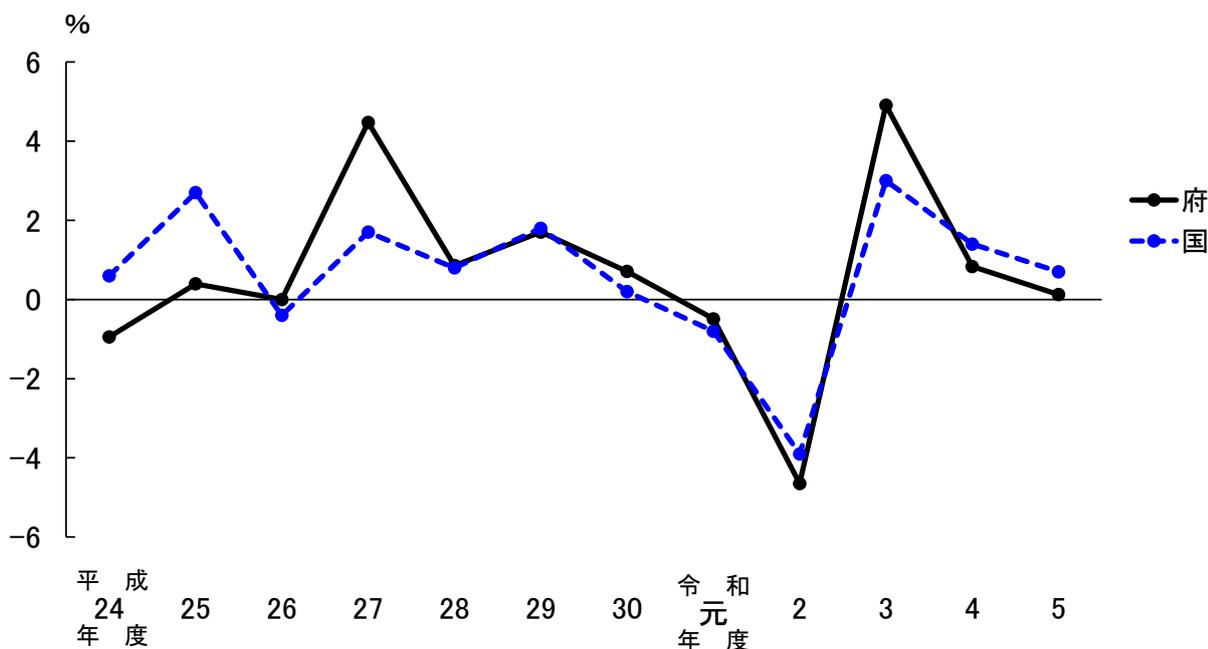


表1 主要経済指標(対前年度増加率)

(単位: %)

	京都府		国		
	令和4年度	5年度	令和4年度	5年度	
経済成長率	府内、国内総生産(名目)	2.2	2.6	2.3	4.9
	府内、国内総生産(実質)	0.8	0.1	1.4	0.7
生産物価	鉱工業生産指数(2020年基準)※	7.0	1.0	△ 0.1	△ 1.3
労働	消費者物価指数(総合)※ (注2)	2.5	3.1	2.5	3.2
	有効求人倍率(原数値) (注3)	0.13	△ 0.01	0.15	△ 0.02
供給	百貨店販売額	19.3	14.5	14.2	7.3
	スーパー販売額	1.8	2.3	1.2	3.9
	コンビニエンスストア販売額	4.3	5.4	4.6	3.6
需要	家計消費支出(名目)※ (注4)	5.9	4.9	4.2	1.1
住宅投資	着工新築住宅戸数	△ 5.2	△ 7.2	△ 0.6	△ 7.0
設備投資	建築物着工床面積 (注5)	106.2	△ 34.2	15.1	△ 12.3

(注) 1 ※は暦年値の数値

2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値

3 有効求人倍率(原数値)は、前年差(ポイント)の数値

4 家計調査(2人以上の世帯)より、京都府値は京都市の年平均から府で計算

5 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用と製造業用建築物着工床面積の合計額から府で計算

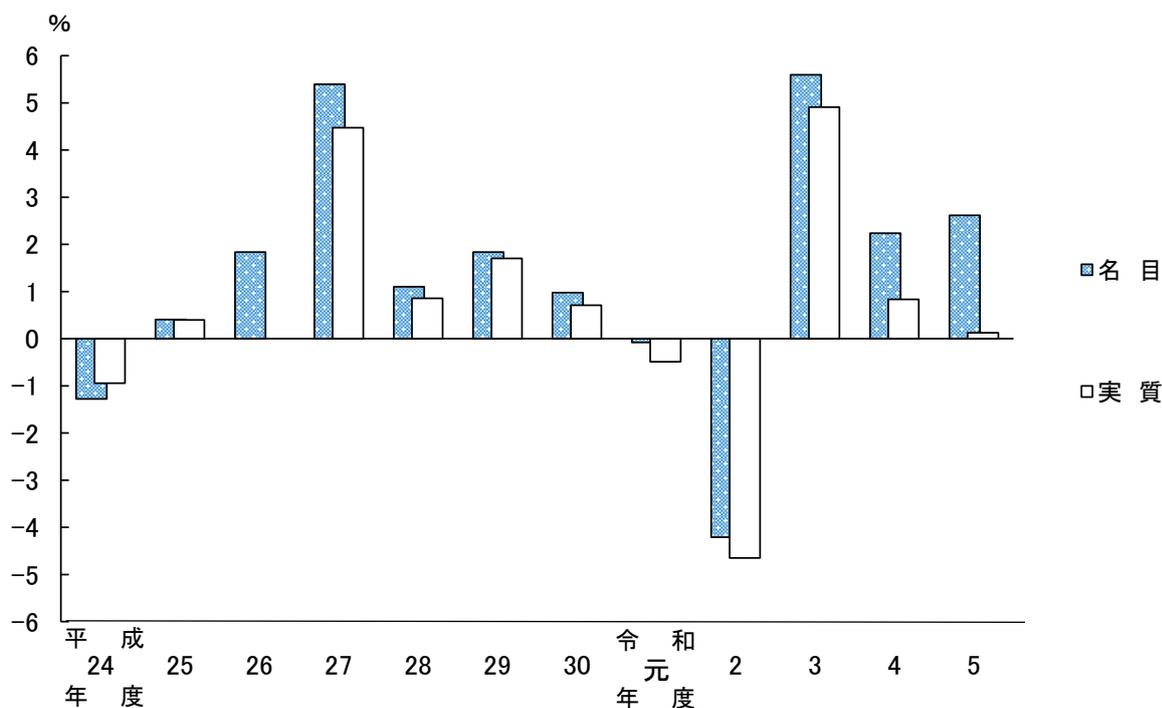
(2) 京都府経済

令和5年度の京都府経済は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が増加に転じたことなどにより、名目、実質ともに3年連続のプラス成長となりました。

この結果、府内総生産は、名目で11兆5104億円、実質で10兆8572億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス2.6%、実質でプラス0.1%となりました。

(図2、表2、表3)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



2 経済活動別府内総生産

—3年連続のプラス成長—

府内総生産（名目）の対前年度増加率をみますと、製造業が2.9%減（4年度2.0%減）等の4分野で減少しましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理が37.1%増（同15.4%減）、宿泊・飲食サービス業が37.3%増（同29.0%増）等の12分野で増加しました。（表2）

次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、教育が1.5、電気・ガス・水道・廃棄物処理及び宿泊・飲食サービス業が1.3と高く、これに対し農林水産業が0.4と低くなっています。（図3）

また、平成23年度から令和5年度までの13年間の府の産業構造の推移をみますと、製造業が24.6%から25.9%と1.3ポイント、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が2.6%から3.5%と1.0ポイント、保健衛生・社会事業が8.2%から9.1%と0.8ポイント上昇しています。一方、その他のサービスが5.7%から4.1%と1.6ポイント、宿泊・飲食サービス業が3.3%から2.6%と0.7ポイント、公務が5.2%から4.5%と0.7ポイント低下しています。（図4）

これらを踏まえて経済活動別寄与度をみますと、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が1.0%増（4年度0.5%減）、宿泊・飲食サービス業が0.7%増（同0.5%増）、運輸・郵便業が0.6%増（同0.2%増）、金融・保険業が0.5%増（同0.4%増）等となっています。（図5）

表2 経済活動別府内総生産(名目)

(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 農林水産業	342	381	△ 2.6	11.2	0.3	0.3	△ 0.0	0.0
2 鉱 業	40	40	24.6	△ 0.6	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
3 製 造 業	30,685	29,781	△ 2.0	△ 2.9	27.4	25.9	△ 0.6	△ 0.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,955	4,052	△ 15.4	37.1	2.6	3.5	△ 0.5	1.0
5 建 設 業	5,924	5,146	22.1	△ 13.1	5.3	4.5	1.0	△ 0.7
6 卸売・小売業	10,244	10,706	2.6	4.5	9.1	9.3	0.2	0.4
7 運輸・郵便業	3,941	4,616	5.4	17.1	3.5	4.0	0.2	0.6
8 宿泊・飲食サービス業	2,219	3,047	29.0	37.3	2.0	2.6	0.5	0.7
9 情報通信業	3,163	3,195	△ 1.5	1.0	2.8	2.8	△ 0.0	0.0
10 金融・保険業	4,308	4,818	10.0	11.8	3.8	4.2	0.4	0.5
11 不動産業	13,936	14,428	3.1	3.5	12.4	12.5	0.4	0.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	7,280	7,652	1.7	5.1	6.5	6.6	0.1	0.3
13 公 務	5,364	5,217	3.0	△ 2.7	4.8	4.5	0.1	△ 0.1
14 教 育	5,802	5,872	1.1	1.2	5.2	5.1	0.1	0.1
15 保険衛生・社会事業	10,236	10,429	0.6	1.9	9.1	9.1	0.1	0.2
16 その他のサービス	4,612	4,669	1.4	1.2	4.1	4.1	0.1	0.1
17 小 計 (1~16)	111,051	114,050	1.9	2.7	99.0	99.1	1.9	2.7
18 輸入品に課される税・関税	2,963	2,704	31.4	△ 8.8	2.6	2.3	0.6	△ 0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,843	1,650	23.4	△ 10.5	1.6	1.4	0.3	△ 0.2
20 府内総生産(17+18-19)	112,172	115,104	2.2	2.6	100.0	100.0	2.2	2.6
(参考)第1次産業	342	381	△ 2.6	11.2	0.3	0.3	△ 0.0	0.0
(参考)第2次産業	36,648	34,968	1.3	△ 4.6	32.7	30.4	0.4	△ 1.5
(参考)第3次産業	74,060	78,702	2.3	6.3	66.0	68.4	1.5	4.1

(注)総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

表3 経済活動別府内総生産(実質:連鎖方式)(平成27暦年連鎖価格)

(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		デフレーター	
	令和4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 農林水産業	342	382	2.4	11.7	0.0	0.0	100.2	99.7
2 鉱 業	23	26	△ 16.4	13.2	△ 0.0	0.0	177.0	155.5
3 製 造 業	30,335	27,838	△ 4.7	△ 8.2	△ 1.4	△ 2.3	101.2	107.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,041	4,815	△ 8.2	58.4	△ 0.3	1.6	97.2	84.1
5 建 設 業	5,403	4,702	21.1	△ 13.0	0.9	△ 0.6	109.6	109.5
6 卸売・小売業	9,157	8,993	△ 0.6	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.2	111.9	119.0
7 運輸・郵便業	3,636	4,149	4.4	14.1	0.1	0.5	108.4	111.3
8 宿泊・飲食サービス業	2,064	2,407	26.0	16.6	0.4	0.3	107.5	126.6
9 情報通信業	3,495	3,482	1.4	△ 0.4	0.0	△ 0.0	90.5	91.8
10 金融・保険業	4,709	4,867	9.7	3.4	0.4	0.1	91.5	99.0
11 不動産業	13,949	14,647	3.8	5.0	0.5	0.6	99.9	98.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,608	6,720	1.2	1.7	0.1	0.1	110.2	113.9
13 公 務	5,091	4,828	0.6	△ 5.2	0.0	△ 0.2	105.4	108.1
14 教 育	5,633	5,600	0.5	△ 0.6	0.0	△ 0.0	103.0	104.8
15 保険衛生・社会事業	10,413	10,707	2.3	2.8	0.2	0.3	98.3	97.4
16 その他のサービス	4,271	4,163	△ 1.2	△ 2.5	△ 0.0	△ 0.1	108.0	112.1
17 小 計	107,937	107,970	1.0	0.0	1.0	0.0	102.9	105.6
18 輸入品に課される税・関税	1,873	1,786	4.3	△ 4.7	0.1	△ 0.1	158.2	151.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,335	1,157	17.5	△ 13.3	0.2	△ 0.2	138.0	142.6
20 府内総生産	108,437	108,572	0.8	0.1	0.8	0.1	103.4	106.0
21 開 差 [20-(17+18-19)]	△ 38	△ 25	-	-	-	-	-	-
(参考)第1次産業	342	382	2.4	11.7	0.0	0.0	100.2	99.7
(参考)第2次産業	35,813	32,599	△ 1.3	△ 9.0	△ 0.4	△ 3.0	102.3	107.3
(参考)第3次産業	71,811	74,993	2.1	4.4	1.4	2.9	103.1	104.9

(注)1 総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

2 デフレーターは、平成27暦年=100とする連鎖方式デフレーターを表示しています。

図3 経済活動別府内総生産(名目)の特化係数

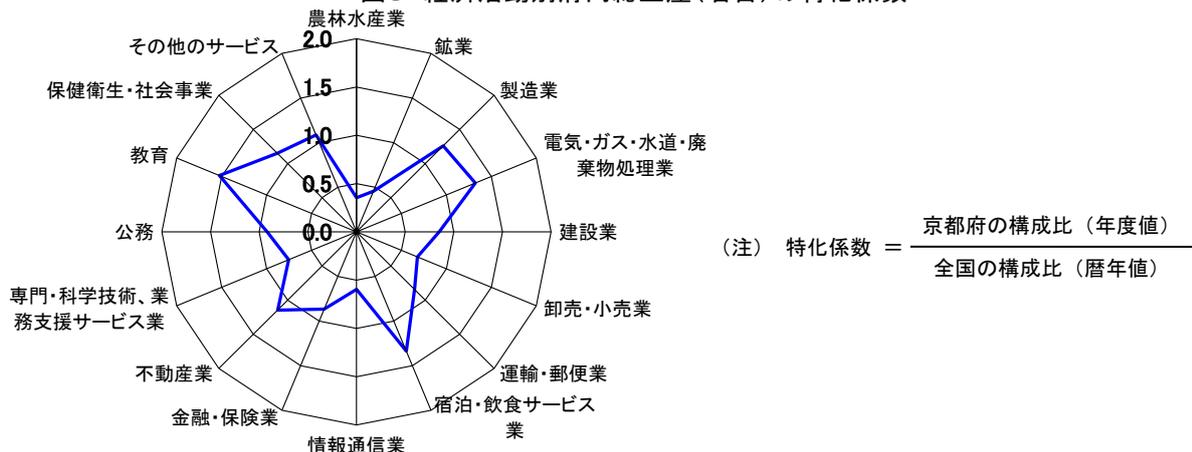


図4 経済活動別府(国)内総生産(名目)構成比の推移

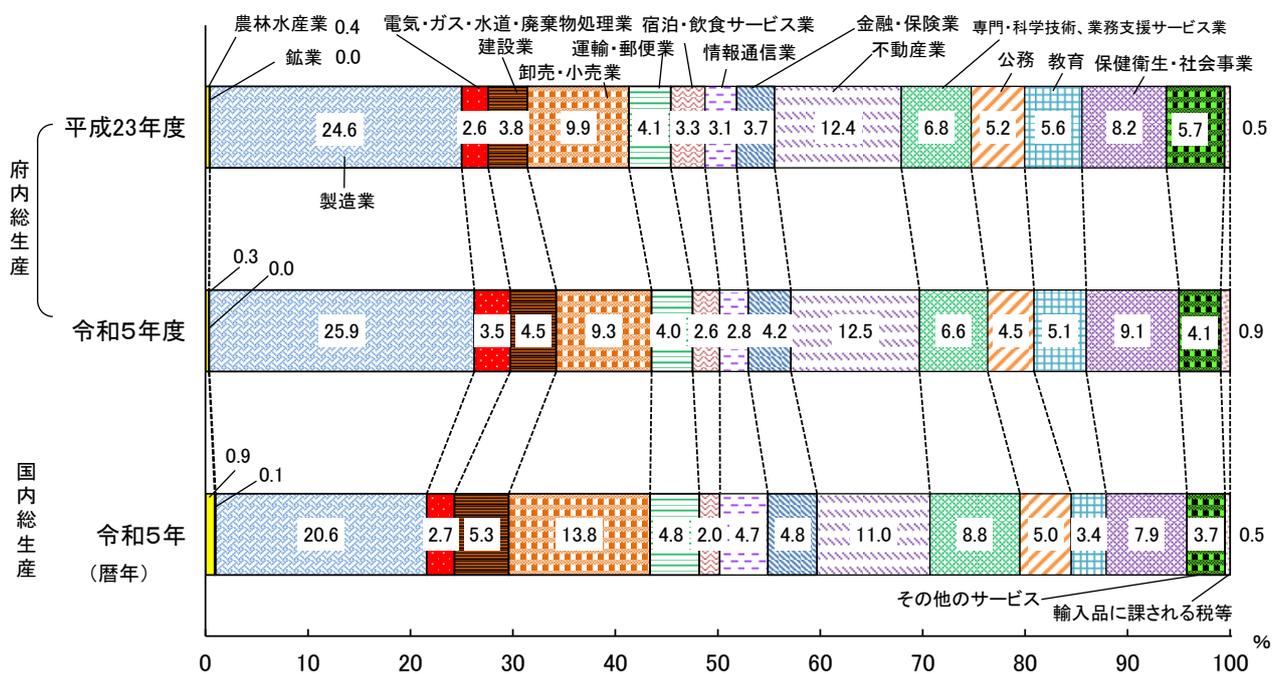
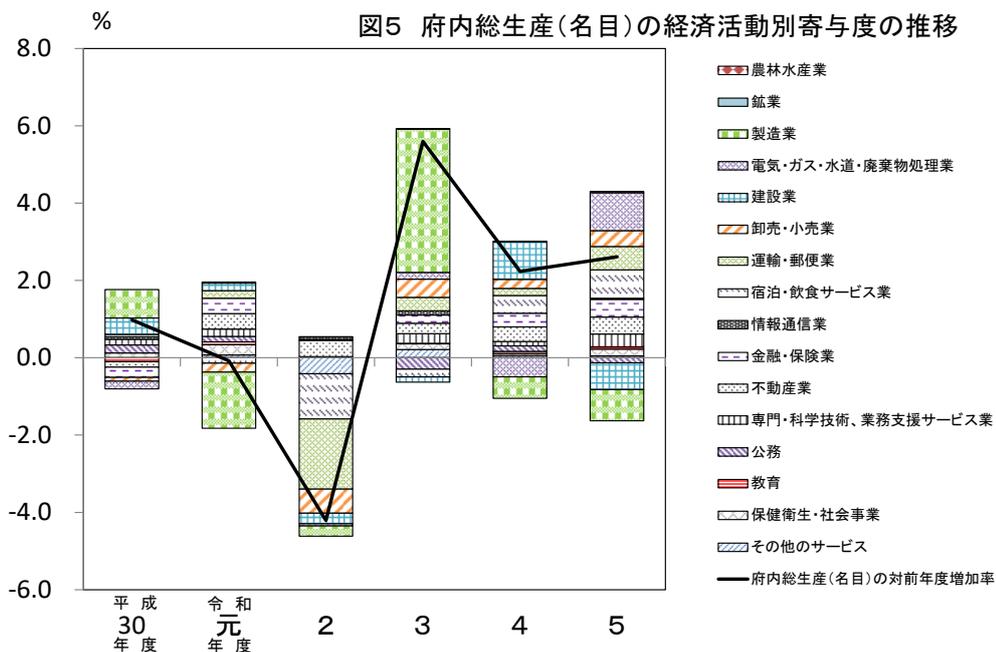


図5 府内総生産(名目)の経済活動別寄与度の推移



3 府民所得の分配

－3年連続で増加した府民所得－

令和5年度の府民所得は8兆1524億円で、1.9%増（4年度3.0%増）となり、3年連続で増加しました。

対前年度増加率（1.9%増）の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が0.6%増（4年度2.3%増）、財産所得が0.2%増（同0.4%増）、企業所得が1.1%増（同0.3%増）となっています。

項目別増加率の動きをみますと、雇用者報酬は5兆4263億円で、0.9%増（4年度3.4%増）と11年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が1.1%増（同3.6%増）、雇主の社会負担が0.1%減（同2.4%増）となっています。

財産所得は4977億円で、3.3%増（4年度6.9%増）と3年連続の増加となりました。部門別にみますと、一般政府（地方政府等）が57.7%増（同40.0%増）、家計が1.8%増（同5.5%増）、対家計民間非営利団体が25.7%増（同11.7%増）となっています。

企業所得は2兆2284億円で、4.0%増（4年度1.1%増）と3年連続の増加となりました。部門別にみますと、民間法人企業が8.3%増（同5.0%増）、公的企業が251.1%減（同56.4%減）、個人企業が1.1%増（同3.2%減）となっています。

（図6、表4）

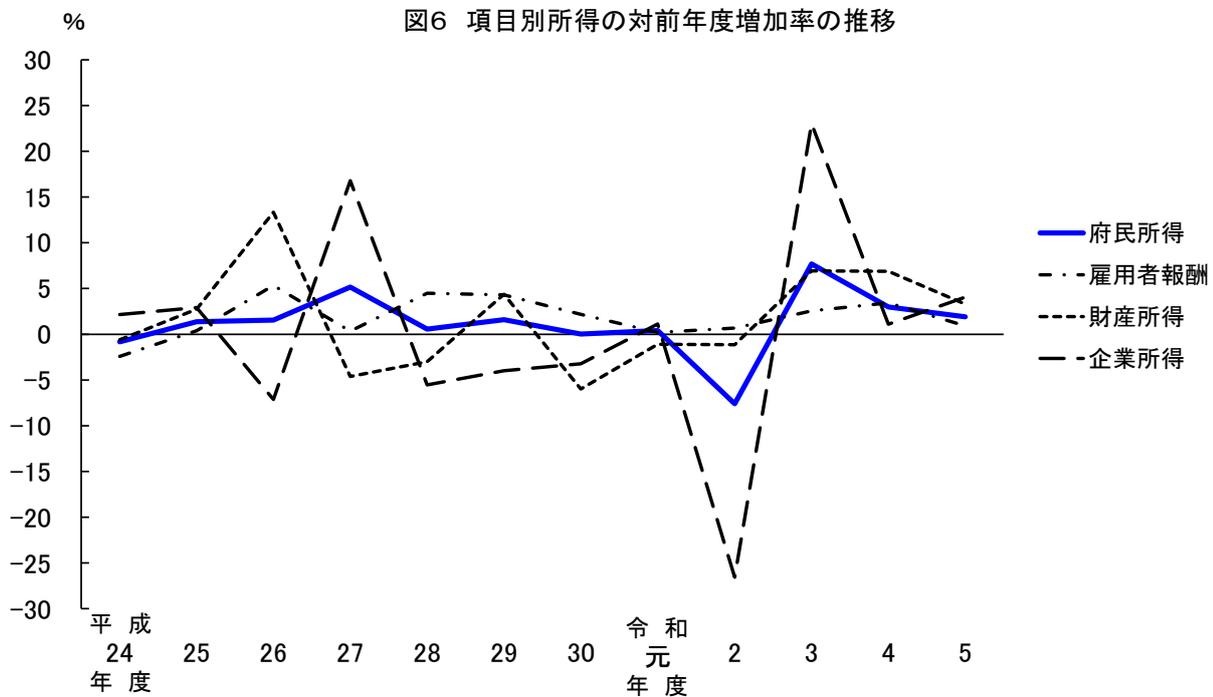


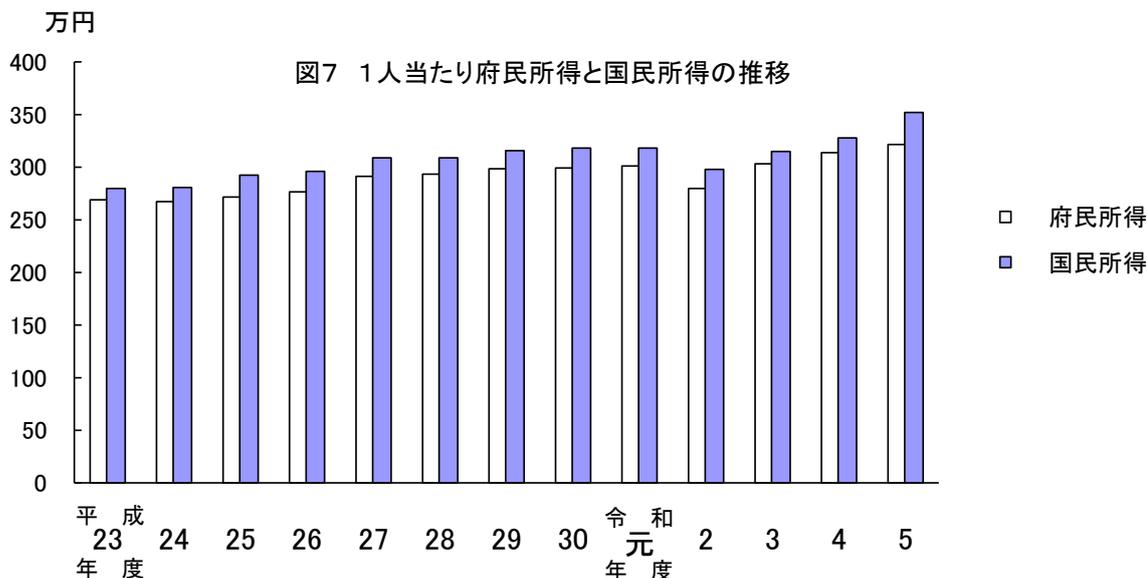
表4 府民所得の分配

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 雇用者報酬	53,769	54,263	3.4	0.9	67.2	66.6	2.3	0.6
(1) 賃金・俸給	45,300	45,805	3.6	1.1	56.6	56.2	2.0	0.6
(2) 雇主の社会負担	8,469	8,458	2.4	△ 0.1	10.6	10.4	0.3	△ 0.0
2 財産所得(非企業部門)	4,818	4,977	6.9	3.3	6.0	6.1	0.4	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 72	△ 31	40.0	57.7	△ 0.1	△ 0.0	0.1	0.1
(2) 家計	4,771	4,857	5.5	1.8	6.0	6.0	0.3	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	120	151	11.7	25.7	0.1	0.2	0.0	0.0
3 企業所得	21,417	22,284	1.1	4.0	26.8	27.3	0.3	1.1
(1) 民間法人企業	13,987	15,153	5.0	8.3	17.5	18.6	0.9	1.5
(2) 公的企業	150	△ 227	△ 56.4	△ 251.1	0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5
(3) 個人企業	7,280	7,359	△ 3.2	1.1	9.1	9.0	△ 0.3	0.1
4 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	80,004	81,524	3.0	1.9	100.0	100.0	3.0	1.9
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	3,356	3,205	△ 2.1	△ 4.5	4.2	3.9	△ 0.1	△ 0.2
6 府民所得(第1次所得バランス)(4+5)	83,360	84,728	2.8	1.6	104.2	103.9	2.9	1.7
7 経常移転の受取(純)	9,520	6,971	△ 22.4	△ 26.8	11.9	8.6	△ 3.5	△ 3.2
8 府民可処分所得(6+7)	92,880	91,699	△ 0.5	△ 1.3	116.1	112.5	△ 0.6	△ 1.5
(参考)府民総所得(市場価格表示)	116,128	117,697	2.9	1.4	145.2	144.4	4.2	2.0
(参考)一人当たり府民所得	3,138千円	3,216千円	3.5	2.5	-	-	-	-
(参考)一人当たり国民所得	3,278千円	3,521千円	4.1	7.4	-	-	-	-

－1人当たり府民所得は321万6千円－

府民所得を総人口（総務省：人口推計（2023年（令和5年）10月1日現在））で除した1人当たり府民所得は321万6千円で前年度（313万8千円）に比べ7万8千円、2.5%の増加となりました。（図7）



4 府内総生産（支出側）

－3年連続の増加となった府内総生産（支出側）－

令和5年度の府内総生産（支出側）は、名目で11兆5104億円、2.6%増（4年度2.2%増）となり、3年連続の増加となりました。（表5）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は7兆1553億円で3.3%増（4年度7.4%増）と3年連続の増加となりました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は3.1%増（同7.6%増）となり、これを目的別にみますと、個別ケア・社会保護・その他が7.3%減（同0.4%減）、教育サービスが5.7%減（同1.0%減）、アルコール飲料・たばこが1.6%減（同2.0%減）等4目的で減少したものの、交通が11.3%増（同10.3%増）、外食・宿泊サービスが8.3%増（同27.9%増）、金融・保険サービスが5.1%増（同9.3%増）等9目的で増加となっています。（図8）

地方政府等最終消費支出は1兆7910億円、1.3%減（4年度2.4%増）と7年ぶりの減少となりました。

府内総資本形成は2兆7458億円で、5.4%減（4年度12.5%増）と3年ぶりの減少となりました。これは、民間企業設備が5.7%減（同13.5%増）と5年ぶりに減少したことなどによるものです。（図9）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、マイナス1817億円となりました。

表5 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 民間最終消費支出	69,249	71,553	7.4	3.3	61.7	62.2	4.4	2.1
(1) 家計最終消費支出	66,901	69,002	7.6	3.1	59.6	59.9	4.3	1.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,348	2,550	1.0	8.6	2.1	2.2	0.0	0.2
2 地方政府等最終消費支出	18,144	17,910	2.4	△ 1.3	16.2	15.6	0.4	△ 0.2
3 府内総資本形成	29,021	27,458	12.5	△ 5.4	25.9	23.9	2.9	△ 1.4
(1) 総固定資本形成	27,989	27,432	7.8	△ 2.0	25.0	23.8	1.8	△ 0.5
a 民間	23,363	22,291	11.6	△ 4.6	20.8	19.4	2.2	△ 1.0
(a) 住宅	3,772	3,814	2.8	1.1	3.4	3.3	0.1	0.0
(b) 企業設備	19,591	18,477	13.5	△ 5.7	17.5	16.1	2.1	△ 1.0
b 公的	4,626	5,142	△ 8.2	11.1	4.1	4.5	△ 0.4	0.5
(2) 在庫変動	1,033	26	692.9	△ 97.5	0.9	0.0	1.1	△ 0.9
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△ 4,241	△ 1,817	△ 344.8	57.2	△ 3.8	△ 1.6	△ 5.4	2.2
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	5,234	6,013	△ 30.0	14.9	4.7	5.2	△ 2.0	0.7
(2) 統計上の不突合	△ 9,475	△ 7,830	△ 65.0	17.4	△ 8.4	△ 6.8	△ 3.4	1.5
5 府内総生産（支出側）(1+2+3+4)	112,172	115,104	2.2	2.6	100.0	100.0	2.2	2.6
(参考) 域外からの要素所得（純）	3,956	2,593	24.3	△ 34.5	3.5	2.3	0.7	△ 1.2
(参考) 府民総所得（市場価格表示）	116,128	117,697	2.9	1.4	103.5	102.3	2.9	1.4

図8 家計最終消費支出の推移

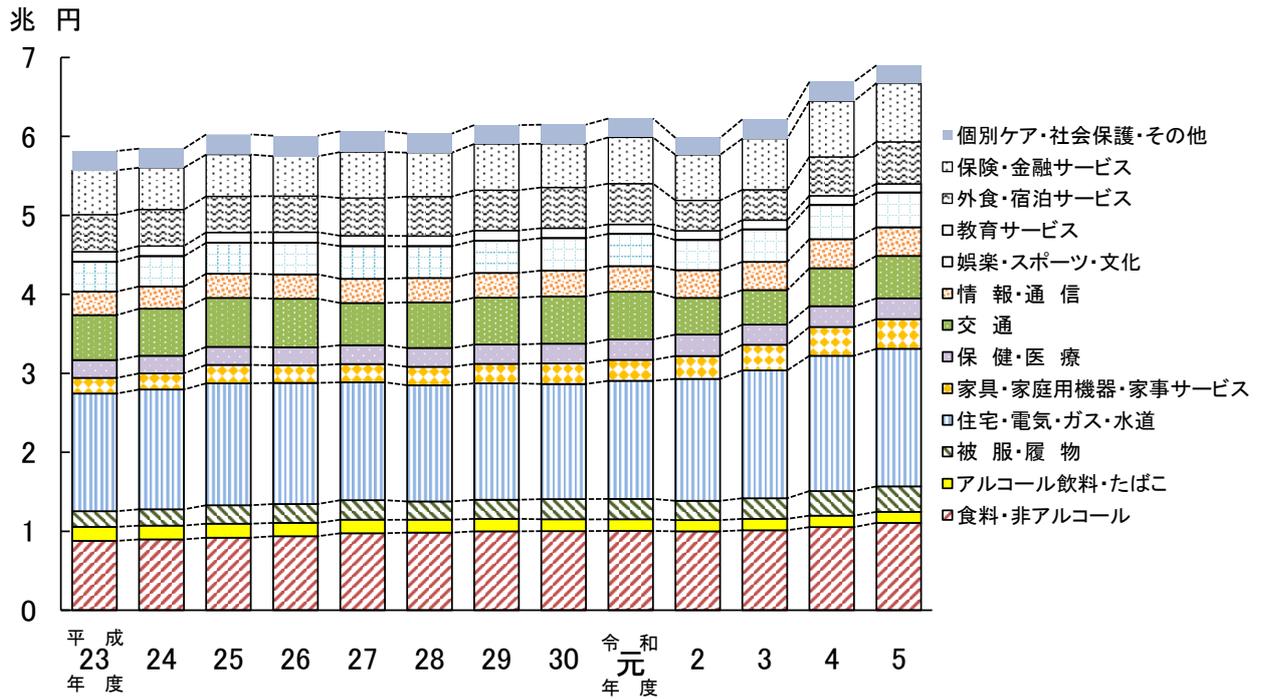


図9 総固定資本形成の推移

